日銀リポート……さいたま経済探訪 155

足元の県内景気情勢

清水雅之　日本銀行調査統計局 調査主幹・埼玉県経済総括

日本銀行は、今月7日に「地域経済報告」（さくらレポート）を公表しました。全国9地域の景気について、前回（7月）と比べると、「北陸」と「東海」で判断を引き上げ、他の7地域では判断を据え置きました。一部に弱めの動きも見られますが、全ての地域で、景気は「緩やかに回復」「持ち直し」「緩やかに持ち直し」としています。

■関東甲信越は判断維持

このうち、埼玉県を含む「関東甲信越」の景気については、前回の「一部に弱めの動きもみられる」が、緩やかに回復している」という判断を維持しました。項目別には、個人消費は「一部に弱めの動きがみられ、増加ペースが幾分鈍化した状態が続いている」から、「物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している」へと判断を引き上げましたが、その他の項目については、全てで判断を据え置きました。設備投資は「増加している」、生産は「弱めの動きとなっている」、公共投資は「緩やかに増加している」などの判断を据え置きました。

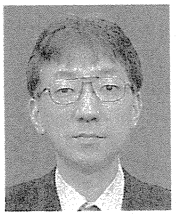
■県内は設備投資高い伸び

県内経済を見ると、設備投資は、今年度計画（前年度比）が関東財務局の調査でプラス23・1％、日本政策投資銀行の調査ではプラス28・9％と、ともに高い伸びとなっています。企業の一部からは、建設コストの上昇などにより投資の進捗遅延が見られるとの話もありますが、業績回復を受けた能増投資などの増加のほか、人手不足対応の省人化投資、生産性向上のためのデジタルトランスフォーメーション（DX）投資が引き続き堅調です。また、半導体関連の投資の広がりや、脱炭素などの環境関連投資の息の長さを指摘する声も聞かれます。

個人消費は、物価高の影響が引き続き見られるものの、外食を始めとするサービス消費や、顧客ニーズに的確に対応しているスーパーやドラッグストアの売上は堅調に推移しています。また、猛暑でエアコン販売が好調だった家電販売もやや上向いています。外食からは「消費者の外食意欲は引き続き旺盛」といった声が聞かれます。また、スーパーなどからは、「特売品の売上は引き続き好調であり、生活防衛的な消費者行動は続いている」としながらも、「価格が上昇する中で、低下していた買い上げ点数に下げ止まりの動きがみられる」といった明るめの話も聞かれています。

■賃上げが前向きに影響

今後も、物価高の影響などに注意する必要があると考えられます。一方で、住宅販売に関して、「今春の賃上げが若手に手厚かったためか、20代から30代の需要が回復してきている」との話が聞かれるなど、今春の賃上げが家計の支出スタンスに前向きの影響を及ぼし始めている可能性が感じられます。物価高と賃金上昇の動きや、両者のバランスで決まる実質賃金の動向、それらを踏まえた家計および企業の支出スタンスなどについて、引き続き、県内企業等の皆さまからお話を十分にお伺いし、県内景気の動向を見極めてまいりたいと思います。



しみず・まさゆき　1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会室企画局役（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民経済計算部）などを経て、2016年4月より現職。